



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-3456-3900

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	205,700	4.0	10,848	46.0	9,396	34.0	7,235	76.7
22年3月期第2四半期	197,769	△20.3	7,428	△17.8	7,011	△8.3	4,096	27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.59	3.58
22年3月期第2四半期	2.94	2.16

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	436,447		96,908		22.2	34.22	
22年3月期	439,273		92,125		20.9	30.76	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 96,778百万円 22年3月期 91,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	470,000	11.8	25,300	47.8	20,000	41.2	10,000	72.0	6.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,503,971,989株 22年3月期 1,503,971,989株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 778,080株 22年3月期 764,692株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,503,198,330株 22年3月期2Q 1,265,299,388株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45	761
23年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00				—
23年3月期(予想) 第1回B種優先株式			—	7.55	7.55	680

(注) 第1回B種優先株式に係る平成23年3月期(予想)配当金は、平成22年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

「期中平均株式数(連結)」

	22年3月期第2四半期(累計)	23年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,265,299,388	1,503,198,330
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	22年3月期	23年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,207,297	1,503,193,909
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

「1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

○ 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※} + \text{利益調整額※}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末少数株主持分}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」 指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金（累積型）。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 個別受注実績	14
(2) 個別受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど自律的な景気回復への動きが続いているものの、雇用情勢は厳しく、デフレや海外景気の減速、顕著な円高傾向などによる下振れリスクが高まり、景気の先行きについては不透明感が強まりつつあります。

マンション市場においては、住宅エコポイント制度の導入や贈与税の非課税枠拡大などの政策面での後押しや住宅ローン金利の低下もあり、購入者のマインドが改善したことから、需給ともに回復基調が強まりました。新規供給戸数は、首都圏で前年同期比24.5%増の2万1,702戸、近畿圏でも同31.3%増の1万1,306戸となり、初月販売率は首都圏で78.7%、近畿圏で73.4%となりました。完成在庫削減も順調に進み、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,722戸と、平成17年9月末以来で4,000戸台に減少し、近畿圏でも3,893戸に減少しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,057億円（前年同期比4.0%増）、営業利益108億円（同46.0%増）、経常利益94億円（同34.0%増）、四半期純利益は72億円（同76.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、マンション市況の回復・完成在庫の圧縮・金融機関の融資姿勢の改善等により、各事業主の取組みが活発化し、土地持込による特命受注の割合が増加しつつあり、凍結していた案件も一部再開しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏では31件、近畿圏では13件、東西合計で44件となりました。また、分譲マンション新築工事以外でも、PFI方式の建替事業を4件の他、渋谷区の区有施設と賃貸住宅の複合施設や流通店舗の建設工事を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション11件の他に、賃貸マンション等が竣工しました。竣工物件数が減少していますが、市況の回復により施工中物件は増加しております。また、老朽化した公務員宿舎のPFI方式による建替事業である「公務員宿舎綾瀬川住宅（仮称）整備事業」（東京都葛飾区、1,220戸）が竣工し、引渡しを行いました。

設計監理では、技術力の向上に努め、環境・安全面に細心の注意を図りながら、優れた商品づくりを実践しております。ここ数年環境への配慮が求められている中、「グランドメゾン熱田の杜」（名古屋市熱田区、236戸）においては、約1万㎡の敷地に緑地空間を約2,000㎡確保し、緑の豊かな住環境を創出、事業主・購入者の皆様からも高い評価をいただくとともに、地域の環境づくりに大きく寄与いたしました。このような取組みの積み重ねにより、設計監理受注は回復しております。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,311億円、営業利益110億円となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
(仮称) 東京レインボープロジェクト	東京都足立区	251戸
(仮称) J V 足立小台A・B計画	東京都足立区	248戸
東京ミッドベイ勝どき	東京都中央区	233戸
セントアース	愛知県愛知郡長久手町	346戸
鶴見横堤ガーデンズマーク	大阪市鶴見区	219戸
大阪府宮堺南長尾住宅民活プロジェクト	堺市北区	443戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
ザ・ハウス港北綱島	横浜市港北区	487戸
ザ・レジデンス千葉ニュータウン中央 ウェスト・スクエア	千葉県印西市	241戸
ライオンズガーデン水無瀬グランリバー	大阪府三島郡島本町	556戸
(H20) 新座住宅(RC-a・c) 建設事業に係る建設工事	埼玉県新座市	650戸

不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、前年同期比でモデルルーム来訪者数・契約戸数ともに増加しましたが、前年の新規販売戸数減少の影響で引渡戸数は減少しました。

マンション分譲では、長期にわたる耐久性や将来における住戸の間取り可変性などの先導技術を施工し、分譲マンションで日本で初めての「長期優良住宅」の認定を取得した物件、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label(えらべる)」システム採用物件等の販売を進め、分譲マンション共同事業の「ザ・ハウス港北綱島」(横浜市港北区、487戸)など新たに完成した3物件の引渡し及びマンション用地等の売却を行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高240億円、営業利益3億円となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
クリアヴィスタおおたかの森	千葉県流山市	279戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
パークホームズグランファースト	川崎市川崎区	303戸
クオーレブラン武庫之荘	兵庫県尼崎市	224戸
サウスオールシティ	堺市西区	791戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ブランシエラ浦和 「長期優良住宅」「E-label(えらべる)」	さいたま市浦和区	69戸
ブランシエラ吹田片山公園 「長期優良住宅」「E-label(えらべる)」	大阪府吹田市	114戸
ブランシエラ新長田 「E-label(えらべる)」	神戸市長田区	113戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、マンション建物管理では、管理子会社2社を合併したことにより、ノウハウの共通化が図れ、多種多様な物件に対し効率的な対応ができるようになりました。今後も積極的な営業展開を続け、当社施工物件以外の管理受託も拡大してまいります。

また、市場拡大が期待される大規模修繕工事の受注体制を確立するため組織再編を実施しました。当社グループの技術力を生かし当該分野の事業拡大に取り組んでまいります。

マンション賃貸管理は、引き続き運営戸数、受託戸数の獲得に注力しておりますが、ファンドの再編等の影響を受け減少となりました。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も順調に稼働しております。また、保険代理店事業は引き続き契約件数が増加し、印刷事業も回復してきました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高428億円、営業利益24億円となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で推進中の海外事業では、連邦政府の住宅減税終了の影響を受け、契約件数はやや減少しましたが、住宅減税終了以前に契約した住戸の引渡しにより売上が増加し、利益率も回復しつつあります。ホテル事業では、宿泊部門においては販促効果などにより全ホテルとも高い稼働率を確保したものの、消費回復の遅れから料飲部門が低迷しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高91億円、営業損失2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、4,364億円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、現金預金、不動産事業支出金及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、3,395億円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、969億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ32億円減少し、566億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億円の資金の増加（前年同期は116億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増減による資金の増加、売上債権の増減による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金の減少（前年同期は6億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億円の資金の減少（前年同期は118億円の資金の増加）となりました。これは主に、借入れの返済による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,835	60,272
受取手形・完成工事未収入金等	73,706	51,135
未成工事支出金等	7,984	6,365
販売用不動産	38,991	35,965
不動産事業支出金	48,057	63,004
開発用不動産等	41,202	43,153
繰延税金資産	9,565	9,162
その他	8,847	9,186
貸倒引当金	△1,285	△1,104
流動資産合計	283,901	277,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	84,518	84,578
機械、運搬具及び工具器具備品	10,565	10,791
土地	43,312	43,406
建設仮勘定	102	187
減価償却累計額	△37,563	△36,625
有形固定資産計	100,935	102,337
無形固定資産		
借地権	2,194	2,194
のれん	4,254	4,511
その他	1,023	1,219
無形固定資産計	7,470	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603	5,968
長期貸付金	1,347	1,237
繰延税金資産	26,024	29,119
その他	17,388	22,881
貸倒引当金	△6,221	△7,331
投資その他の資産計	44,141	51,874
固定資産合計	152,547	162,136
資産合計	436,447	439,273

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,743	72,920
短期借入金	20,818	50,404
1年内返済予定の長期借入金	63,119	90,327
未払法人税等	502	1,008
未成工事受入金	12,682	10,774
不動産事業受入金	2,543	2,163
完成工事補償引当金	3,070	3,487
工事損失引当金	68	3
賞与引当金	1,498	1,582
その他	13,851	20,291
流動負債合計	192,894	252,958
固定負債		
長期借入金	135,224	83,232
退職給付引当金	1,730	1,653
電波障害対策引当金	397	398
その他	9,294	8,908
固定負債合計	146,645	94,190
負債合計	339,539	347,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	43,680	37,205
自己株式	△121	△120
株主資本合計	108,559	102,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	585
為替換算調整勘定	△12,259	△10,675
評価・換算差額等合計	△11,781	△10,090
少数株主持分	131	130
純資産合計	96,908	92,125
負債純資産合計	436,447	439,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	121,417	129,123
設計監理売上高	2,140	1,682
賃貸管理収入	32,778	31,886
不動産売上高	39,524	40,954
その他の事業収入	1,910	2,055
売上高合計	197,769	205,700
売上原価		
完成工事原価	108,226	114,699
設計監理売上原価	1,432	873
賃貸管理費用	27,407	26,931
不動産売上原価	37,356	36,889
その他の事業費用	1,723	1,745
売上原価合計	176,143	181,136
売上総利益		
完成工事総利益	13,191	14,424
設計監理売上総利益	708	809
賃貸管理総利益	5,372	4,954
不動産売上総利益	2,168	4,066
その他の事業総利益	187	311
売上総利益合計	21,626	24,563
販売費及び一般管理費	14,198	13,715
営業利益	7,428	10,848
営業外収益		
受取利息	41	225
受取配当金	676	356
違約金収入	107	—
持分法による投資利益	24	2
解約精算金	91	49
その他	416	492
営業外収益合計	1,355	1,124
営業外費用		
支払利息	1,620	1,711
シンジケートローン手数料	48	—
ローン付帯費用	—	808
その他	105	57
営業外費用合計	1,772	2,576
経常利益	7,011	9,396

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	38	55
貸倒引当金戻入額	990	1,128
持分取得利益	1,138	—
その他	61	176
特別利益合計	2,226	1,359
特別損失		
固定資産処分損	25	51
減損損失	64	64
投資有価証券評価損	140	157
貸倒引当金繰入額	585	—
訴訟関連損失	—	100
特別工事補償引当金繰入額	600	—
電波障害対策引当金繰入額	399	—
その他	78	83
特別損失合計	1,890	454
税金等調整前四半期純利益	7,347	10,301
法人税、住民税及び事業税	883	373
法人税等調整額	2,339	2,687
法人税等合計	3,222	3,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,241
少数株主利益	29	5
四半期純利益	4,096	7,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,347	10,301
減価償却費	1,874	1,936
減損損失	64	64
訴訟関連損失	—	100
のれん償却額	258	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,003	△929
受取利息及び受取配当金	△717	△581
支払利息	1,620	1,711
持分法による投資損益(△は益)	△24	△2
持分取得利益	△1,138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	140	157
固定資産処分損益(△は益)	△13	△5
特別工事補償引当金繰入額	600	—
電波障害対策引当金繰入額	399	—
たな卸資産評価損	915	91
売上債権の増減額(△は増加)	19,018	△22,556
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,143	△1,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△833	12,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,915	1,916
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,491	1,908
その他	△7,181	792
小計	△10,224	5,680
利息及び配当金の受取額	698	486
利息の支払額	△1,539	△1,867
訴訟関連損失の支払額	△49	△90
法人税等の支払額	△444	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,558	3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,505	△732
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,136	283
投資有価証券の取得による支出	△1	△22
投資有価証券の売却による収入	—	131
連結子会社取得に伴う収入	347	—
子会社の清算による収入	507	4
貸付けによる支出	△186	△547
貸付金の回収による収入	242	444
敷金及び保証金の差入による支出	△127	△138
敷金及び保証金の回収による収入	141	171
その他	△3	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	△431

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,643	△29,586
長期借入れによる収入	5,249	73,838
長期借入金の返済による支出	△5,825	△48,899
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
シンジケートローン手数料	△14	—
ローン付帯費用	—	△782
配当金の支払額	△855	△761
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△73	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,831	△6,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902	△3,202
現金及び現金同等物の期首残高	55,130	59,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,032	56,612

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	賃貸及び 管理事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,417	2,140	39,524	27,930	4,848	1,910	197,769	—	197,769
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,895	—	17	640	29	582	11,162	(11,162)	—
計	131,312	2,140	39,541	28,570	4,877	2,492	208,931	(11,162)	197,769
営業利益又は 営業損失(△)	6,055	△212	△555	2,402	△218	209	7,681	(253)	7,428

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する請負及び建設事業に附帯する業務受託
エンジニアリング事業 : 建築物の企画、設計、監理及びコンサルティング
不動産事業 : 不動産の売買、交換及び仲介、販売受託
賃貸及び管理事業 : オフィスビル・マンションの賃貸、建物管理、賃貸管理
ホテル事業 : ホテルの企画・運営
その他の事業 : シニアリビング事業、印刷関連事業等

2 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高は2,887百万円増加し、建設事業の営業利益は283百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社㈱長谷工エネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,733	23,851	42,018	196,602	9,098	205,700	—	205,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	385	122	801	1,308	29	1,337	△1,337	—
計	131,118	23,973	42,819	197,910	9,127	207,037	△1,337	205,700
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	10,984	251	2,413	13,648	△191	13,457	△2,609	10,848

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,609百万円には、セグメント間取引消去54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第2四半期累計期間	101,508	△19.2
22年3月期第2四半期累計期間	125,652	△18.7

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

	22年3月期第2四半期累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		23年3月期第2四半期累計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	108,183	(87.5%)	83,525	(87.1%)	△24,658	(△22.8%)
	一 般	14,384	(11.6%)	10,271	(10.8%)	△4,113	(△28.6%)
	建 築 工 事	122,567	(99.1%)	93,797	(97.9%)	△28,770	(△23.5%)
	土 木 工 事	1,099	(0.9%)	2,059	(2.1%)	961	(87.5%)
	工 事 計	123,666	98.4%	95,856	94.4%	△27,809	△22.5%
	業 務 受 託	613	0.5%	2,182	2.1%	1,569	256.1%
高	合 計	124,278	98.9%	98,038	96.6%	△26,240	△21.1%
設 計 監 理	1,374	1.1%	3,470	3.4%	2,097	152.6%	
合 計	125,652	100.0%	101,508	100.0%	△24,144	△19.2%	

(注) 構成比の内 () は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
23年3月期予想	290,000	7.1
22年3月期実績	270,650	7.9

(注) パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より278億円減少し959億円(前年同期比22.5%減)となり、受注全体では1,015億円(同19.2%減)となりました。通期予想2,900億円に対し、進捗は35.0%ではありますが、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更はありません。